

F-10 企業と消費者のコーディネート・システムに関する総合的研究(その4)

杉野セ大家政横山光子,相模セ大家政山崎進,木村静政,大妻セ大家政青木宏,  
茨城セ大家政松島千代野,お茶の水セ大家政木塚依也,東京文化短大松岡明子,  
〇和漢セ大家政御井ノブ子。

目的 家政学の内容をいかして農漁山村の家庭生活の指導業務にあたっている生活改善普及職員の実態を調査し、今後、そへの研究とあわせて、これらの職員の養成と実力向上のために家政系大学のあり方を検討する一助にしたい。

方法 調査対象は全国の生活改善普及事業に携っている専門技術員と生活改良普及員で、前者については各都道府県庁に、後者については各都道府県ごとに農業改良普及所に、その数に応じておのおの4~10ヶ所を無作為に抽出し、両所とも質問紙3部ずつを同封郵送し、回収した。回収率は両者あわせて87%であった。時期は昭和51年6月である。

結果 全体的に年齢は20才以下と50才以上はおのおの1割程度で少ないが、その他は平均していた。また既婚者で子どものある人が7割以上で大勢をしめており、就業は安定しており、他から転職した人は4割近くもあるが、就任後は永く続いているようである。

学歴は大学出は1割程度、短大出が5割近くをしめており、他の約4割は旧制専門学校や生活改良普及員養成所その他の出身者であった。専攻分野は食物が約3割、被服1割、約6割は家政一般や専攻の特にないものであった。

次にこの職を選んだ動機は約7割近くが、これが自分に適職であり、専攻分野がいかせやりがいいがあると選んでいた。しかし積極的に満足していると答えた人は約4割で、半数の人は普通、1割近くが不満を感じていることが分り、不満の内容はさまざまであるが、人間関係がその約3割をしめていることは注目値する。

大学などへの希望としては生活を総合的にとらえる基礎的な能力の養成を訴えている。